



平成30年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社サカイホールディングス
 コード番号 9446 URL <http://sakai-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 肥田 貴将

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田川 正彦

TEL 052-262-4499

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第3四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	14,658	6.3	742	18.1	640	3.4	402	10.6
29年9月期第3四半期	13,784	1.3	628	12.5	662	44.7	449	108.7

(注) 包括利益 30年9月期第3四半期 321百万円 (35.9%) 29年9月期第3四半期 501百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	36.91	36.14
29年9月期第3四半期	42.45	40.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	25,532	4,282	15.4
29年9月期	23,755	4,291	16.7

(参考) 自己資本 30年9月期第3四半期 3,933百万円 29年9月期 3,957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		10.00		13.00	23.00
30年9月期		11.50			
30年9月期(予想)				13.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,321	3.1	972	34.0	805	10.3	422	5.5	39.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期3Q	10,956,500 株	29年9月期	10,956,500 株
期末自己株式数	30年9月期3Q	77,228 株	29年9月期	31,666 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期3Q	10,896,490 株	29年9月期3Q	10,594,970 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、設備投資及び消費が底堅く推移するなか、国内外を問わず将来を見据えたM&Aが増加傾向にあり、企業業績については概ね増益基調で推移してまいりました。

このような経済環境のもとで、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は14,658百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益は742百万円（前年同四半期比18.1%増）、経常利益は640百万円（前年同四半期比3.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は402百万円（前年同四半期比10.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、持株会社体制への移行に伴い、第1四半期連結会計期間より、セグメント利益の算定方法を変更しており、前年同四半期のセグメント利益につきましても、変更後の算定方法で記載しております。

①再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、平成29年9月に和歌山県和歌山市に「エスケーアイ和歌山発電所」を開設し、現在7発電所（内1ヶ所は子会社のエスケーアイ開発株式会社が運営）が順調に稼働している他、今後の東広島の大型プロジェクト及び愛知県内でのプロジェクトについても計画に沿って推進しているため、先行投資が発生しております。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,175百万円（前年同四半期比251.5%増）、営業利益は572百万円（前年同四半期比346.0%増）となりました。

②移動体通信機器販売関連事業

移動体通信機器販売関連事業につきましては、平成30年3月末現在で携帯電話の普及台数が16,844万台を超えましたが、スマートフォン（iPhone 8・X）を中心とする新機種が平成29年11月に発売され、各移動体通信事業者とも積極的な販売競争を展開し、電力と通信等とのセット販売を強化するなか、端末価格の高騰化から市場環境は厳しく販売台数は減少いたしました。当社は引続き各店舗において顧客満足度の向上と、総合力アップを図りながら販売促進の他、併せて各店舗の評価向上に努めております。この結果、当第3四半期連結累計期間における移動体通信機器の販売台数は、新規・機種変更を合わせ107,033台（前年同四半期比8.5%減）となり、また、積極的な営業施策を展開し、販売の効率性を図った結果、売上高は12,007百万円（前年同四半期比0.6%増）でしたが、営業利益は403百万円（前年同四半期比40.3%減）となりました。

③保険代理店事業

コールセンターを拠点とした保険代理店事業につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズにおいて、各拠点の業績も順調に推移しており、更に販売力と一人あたりの生産性の向上に繋げるほか、リスク分散も考慮し複数の保険会社の商品の取扱を継続しております。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は912百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益は107百万円（前年同四半期比37.9%減）となりました。

④葬祭事業

葬祭事業につきましては、子会社であるエスケーアイマネジメント株式会社は平成21年9月に設立後、平成22年7月に葬儀会館「ティア西尾」をオープン以降現在5会館を運営し、今後の需要を見据えた積極的な営業政策を継続し会員の獲得の強化にも努めております。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は517百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業利益は46百万円（前年同四半期比38.9%減）となりました。

⑤不動産賃貸・管理事業

不動産賃貸・管理事業につきましては、子会社であるエスケーアイ開発株式会社で平成19年8月に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を名古屋市千種区にオープン後、稼働率が順調に推移しております。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は46百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は12百万円（前年同四半期は3百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較してその他流動資産が350百万円減少したものの、現金及び預金が1,121百万円、商品が126百万円各々増加したことなどにより、流動資産は955百万円増加し9,182百万円となりました。一方、固定資産は有形固定資産が1,021百万円増加したことなどにより、全体で820百万円増加し16,349百万円となりました。その結果、資産総額は1,776百万円増加し25,532百万円となりました。

負債については、前連結会計年度末と比較して未払法人税等が47百万円、賞与引当金が44百万円各々減少したものの、短期借入金が461百万円、その他流動負債が783百万円増加したことなどにより、流動負債は1,398百万円増加し8,117百万円となりました。一方、固定負債は社債が160百万円減少したものの、長期借入金が496百万円増加したことなどにより、全体で388百万円増加し13,131百万円となりました。その結果、負債総額は1,786百万円増加し21,249百万円となりました。

また、純資産については、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が111百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が58百万円、繰延ヘッジ損益が45百万円各々減少したことなどにより9百万円減少し4,282百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の業績は計画通り進捗しておりますが、第4四半期以降の移動体通信機器販売関連事業を取り巻く市場環境が流動的で、今後の動向を見極める必要があるため、通期の連結業績予想は当初の計画（平成29年11月13日付の決算短信で公表）を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,170,965	5,292,850
売掛金	2,422,205	2,506,169
商品	967,751	1,093,891
繰延税金資産	96,484	71,044
その他	570,041	219,457
貸倒引当金	△1,161	△1,161
流動資産合計	8,226,285	9,182,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,092,304	2,010,373
機械装置及び運搬具(純額)	7,500,261	7,180,765
土地	2,883,990	2,923,555
建設仮勘定	579,469	1,976,956
その他(純額)	67,503	53,522
有形固定資産合計	13,123,529	14,145,172
無形固定資産		
のれん	180,568	180,568
その他	592,271	467,989
無形固定資産合計	772,839	648,557
投資その他の資産	1,632,660	1,556,201
固定資産合計	15,529,030	16,349,932
資産合計	23,755,315	25,532,184
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,054,121	1,308,218
短期借入金	4,074,332	4,536,274
未払法人税等	208,305	160,889
賞与引当金	111,496	66,776
役員賞与引当金	55,200	46,099
その他	1,216,438	1,999,721
流動負債合計	6,719,893	8,117,979
固定負債		
社債	840,000	680,000
長期借入金	10,858,417	11,354,714
繰延税金負債	500,131	454,725
役員退職慰労引当金	94,210	109,890
退職給付に係る負債	83,944	98,151
資産除去債務	267,876	269,614
その他	99,222	164,742
固定負債合計	12,743,802	13,131,837
負債合計	19,463,696	21,249,816

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	747,419	747,419
資本剰余金	684,918	684,918
利益剰余金	2,077,993	2,189,954
自己株式	△21,460	△53,298
株主資本合計	3,488,871	3,568,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	515,438	456,621
繰延ヘッジ損益	△46,661	△91,896
その他の包括利益累計額合計	468,776	364,725
新株予約権	14,889	12,062
非支配株主持分	319,082	336,586
純資産合計	4,291,619	4,282,367
負債純資産合計	23,755,315	25,532,184

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	13,784,821	14,658,766
売上原価	9,982,080	10,450,795
売上総利益	3,802,741	4,207,971
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,406,533	1,499,145
賞与引当金繰入額	63,695	60,631
役員賞与引当金繰入額	10,800	44,549
退職給付費用	15,317	20,136
役員退職慰労引当金繰入額	14,830	15,680
その他	1,662,708	1,825,379
販売費及び一般管理費合計	3,173,884	3,465,523
営業利益	628,856	742,447
営業外収益		
受取利息	1,615	22
受取配当金	22,449	23,528
受取保険金	7,280	8,801
設備補助金収入	—	21,903
為替差益	88,547	—
その他	30,241	15,666
営業外収益合計	150,133	69,922
営業外費用		
支払利息	69,740	111,280
融資手数料	26,935	29,784
為替差損	—	12,134
その他	19,603	18,847
営業外費用合計	116,279	172,047
経常利益	662,711	640,323
特別利益		
固定資産売却益	39,072	—
受取保険金	254,990	—
新株予約権戻入益	25,889	—
その他	600	—
特別利益合計	320,553	—
特別損失		
固定資産除却損	4,139	4,995
役員退職慰労引当金繰入額	146,810	—
弔慰金	150,000	—
減損損失	23,182	—
その他	208	—
特別損失合計	324,340	4,995
税金等調整前四半期純利益	658,923	635,327
法人税等	163,427	209,521
四半期純利益	495,496	425,805
非支配株主に帰属する四半期純利益	45,716	23,657
親会社株主に帰属する四半期純利益	449,779	402,148

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	495,496	425,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,348	△58,985
繰延ヘッジ損益	△46,887	△45,234
その他の包括利益合計	6,461	△104,219
四半期包括利益	501,957	321,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	456,217	298,097
非支配株主に係る四半期包括利益	45,740	23,489

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算で見込まれる税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。この変更は、各四半期の利益に対応した税金費用を計上するとともに、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図り、四半期決算における迅速性に対応するためです。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生可能 エネルギー 事業	移動体通信 機器販売 関連事業	保険 代理店 事業	葬祭事業	不動産 賃貸・ 管理事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	334,459	11,930,190	931,326	542,784	46,061	13,784,821	—	13,784,821
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	14,188	14,188	△14,188	—
計	334,459	11,930,190	931,326	542,784	60,249	13,799,009	△14,188	13,784,821
セグメント利益 又は損失(△)	128,402	676,756	173,277	76,848	△3,137	1,052,148	△423,291	628,856

(注) 1. セグメント利益の調整額△423,291千円には、セグメント間取引消去496千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△423,788千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	再生可能 エネルギー 事業	移動体通信 機器販売 関連事業	保険 代理店 事業	葬祭事業	不動産 賃貸・ 管理事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,175,661	12,007,512	912,044	517,312	46,236	14,658,766	—	14,658,766
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	14,188	14,188	△14,188	—
計	1,175,661	12,007,512	912,044	517,312	60,424	14,672,955	△14,188	14,658,766
セグメント利益	572,667	403,893	107,634	46,988	12,703	1,143,886	△401,438	742,447

(注) 1. セグメント利益の調整額△401,438千円には、セグメント間取引消去4,519千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△405,958千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(持株会社への移行に伴うセグメント利益又は損失の算定方法の変更)

当社は、平成29年10月1日付で持株会社体制へ移行しました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの利益又は損失の算出方法について、当社(持株会社)に係る全社費用を各報告セグメントに配分しない方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。